

平成29年度
学校関係者評価 報告書

評価期間 自:平成29年4月 1日
至:平成30年3月31日

平成30年 6月15日
学校法人呉学園
専門学校 日本デザイナー学院

目次

1. 学校の教育目標	P2
2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画	P2
3. 点検項目の評価結果	P3~10
(1)教育理念	P3・4
(2)学校運営	P3
(3)教育活動	P4・5
(4)教育成果	P5・6
(5)学生支援	P6・7
(6)施設整備	P7
(7)学生募集	P7・8
(8)財務	P8
(9)法令順守	P8・9
(10)社会貢献	P9
(11)国際交流	P9・10
4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果	P11
(1)教育目標	P11
(2)財務評価	P11
(3)一般的評価	P11
5. 学校関係者評価委員の評価結果について	P12

1. 学校の教育目的

日本デザイナー学院は、高度に進歩する産業社会において生活と文化に携わる有能なクリエイターを養成することを目的とし、その職能上必要とされる技能を履修させ、教養を積み同時に人間形成に努め、社会人としての自覚と責任をもつ人材の育成を使命とする。

2. 本年度に定めた重点的に取り組むことが必要な目標や計画

- 1) 課題解決能力やコミュニケーション能力を養うことを目的とした学生活動に対する支援。
- 2) クリエイティブ業界と学生のニーズを反映し、バランスのとれたカリキュラム編成。

3. 点検項目の評価結果

自己点検・評価結果(4・・・適切 3・・・ほぼ適切 2・・・やや不適切 1・・・不適切)を基に、学校関係者評価委員会で点検・評価を行った。

【学校関係者評価委員会】

委員長(教育関係者代表) 川村純一(宝塚大学 東京メディア・コンテンツ学部教授)

委員(業界関係者代表) 長田智行(株式会社シフカ代表取締役)

委員(卒業生代表) 楠原幸時(校友会副会長)

委員(地域代表) 馬場高光(株式会社東急電鉄都市創造本部開発事業部事業計画部)

事務局 野口 朝夫 (校長)

長坂 大輔 (事務局長代理)

野村 佳弘 (教務課長)

宮部 覚 (学生課キャリアセンター)

3. 自己点検・評価項目の結果

(1) 教育理念に関すること

1-1)	教育理念・教育目標は示されているか	4・・・適切
1-2)	学校の特色は示されているか	4・・・適切
1-3)	学校の将来構想は示されているか	4・・・適切
1-4)	学校の理念・目的・特色などが学生・保護者に周知されているか	3・・・ほぼ適切
1-5)	各科の教育目標、人材育成は学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3・・・ほぼ適切

本校の教育理念は『超実践教育サービス』の提供を通して自立的で個性豊かなクリエイターを育成し、社会に新しい価値を創造し、共に成長する』(Rral Education=実践に即した教育)としている。「生活と文化に携わる継ぎなが有能なクリエイターを育成する」ことを目的とし、昭和40年4月1日に創立して以来、53年間、その精神を受け継ぎながら専修学校制度の範疇で教育事業を継続している。

本校の特色は「基礎から丁寧な指導」「授業時間の約8割が実技実習科目」「企業や地域との実践的なコラボレーション」であり、入学してすぐに行うスターティングワークショップは、コミュニケーションを主体としたプログラムで無理なくスタートできるようにしている。また「職業教育」と「キャリア教育」にも力を入れている。

専門知識・技術の習得と並行してプレゼンテーション能力を養う作品発表会、デビューのための出版社編集部による「作品添削会」「持ち込み企画会」などの教育手法を取り入れ、学生の目標達成の為に様々な企画を行っている。常に新たな挑戦を行い、大きく変化する社会や世界に通用する感性豊かな技術者の育成を目指している。学校の理念・目的・特色は入学前の学校説明会・学校案内書・オフィシャルサイトに記載し周知している。

学生に対しては「学校要覧」に明記し入学後のオリエンテーションにおいて周知している。

保護者に対しては入学式に配布する資料に明記し周知している。

◎学校関係者評価委員会コメント・質疑

※「教育理念に関すること」については評価者からのご意見はありませんでした。

(2) 学校運営に関すること

2-1)	運営方針は定められているか	4・・・適切
2-2)	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	4・・・適切
2-3)	運営組織や意思決定機能は効率的なものになっているか	3・・・ほぼ適切
2-4)	人事や給与での処遇に関する制度は整備されているか	3・・・ほぼ適切
2-5)	意思決定システムは確立されているか	3・・・ほぼ適切
2-6)	業界や地域社会に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3・・・ほぼ適切
2-7)	教育活動に関する情報公開が適切になされているか	3・・・ほぼ適切
2-8)	情報システム等による業務の効率化が図られているか	3・・・ほぼ適切

運営方針は、教育理念を具現化するためにあり、これを専修学校制度に合わせて、第8分野の文化・教養技術教育に特化した専修学校の運営であると考えている。運営組織・意思決定機関である理事会、評議員会を定期・不定期開催し、事業計画も毎年学校運営に沿って策定され、理事会、評議員会において承認を得ている。

人事考課制度については、目標管理制度を導入している。年度初めに職員1人ひとりが目標を設定し達成度・結果を踏まえて人事考課を行っている。この人事考課に基づき昇給および賞与を決定している。

職員採用、試用期間、懲戒処分、解雇基準、昇格降格制度については就業規則で定めている。
 等級別俸給・各種手当は、給与規程で定めている。意思決定システムについては、各部署の責任者が、その責任範囲に該当する案件については意思決定権限を持つ。自らの責任範囲を超える案件は上申して上司の判断を仰ぐ。特定の案件の意思決定については稟議制を採用している。教育活動に関する情報公開については、オフィシャルサイトやメールマガジン、印刷物などを発行し定期的に行っている。業務に効率化については、情報システムを導入しており常に改善している。

職員採用、試用期間、懲戒処分、解雇基準、昇格降格制度については就業規則で定めている。
 等級別俸給・各種手当は、給与規程で定めている。意思決定システムについては、各部署の責任者が、その責任範囲に該当する案件については意思決定権限を持つ。自らの責任範囲を超える案件は上申して上司の判断を仰ぐ。特定の案件の意思決定については稟議制を採用している。教育活動に関する情報公開については、オフィシャルサイトやメールマガジン、印刷物などを発行し定期的に行っている。業務に効率化については、情報システムを導入しており常に改善している。

◎学校関係者評価委員会コメント・質疑

※「学校運営に関すること」については評価者からのご意見はありませんでした。

(3) 教育活動に関すること

3-1)	教育理念等に沿った教育課程も編成・実施方針等が策定されているか	4・・・適切
3-2)	カリキュラムは業界の人材ニーズに対応しているか	3・・・ほぼ適切
3-3)	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3・・・ほぼ適切
3-4)	キャリア教育・実践的な職業教育の視点にたったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているかに反映されているか	3・・・ほぼ適切
3-5)	定期的カリキュラムの見直しはなされているか	4・・・適切
3-6)	関連分野における実践的な職業教育が体系的に位置づけられているか	3・・・ほぼ適切
3-7)	成績評価の基準は明確になっているか※ 3. 4	3・・・ほぼ適切
3-8)	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3・・・ほぼ適切
3-9)	授業評価は実施されているか	4・・・適切
3-10)	資格取得等に関する指導体制やカリキュラムはできているか	3・・・ほぼ適切
3-11)	人材育成目標の達成に向けて授業を行う講師を確保しているか	4・・・適切
3-12)	関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務を含む)を確保するなどマネジメントが行われているか	3・・・ほぼ適切
3-13)	関連分野における先端的な知識・技能等を取得するための研修や教員の指導力育成や向上のための取組が行われているか	3・・・ほぼ適切
3-14)	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3・・・ほぼ適切

業界の人材ニーズに対応できるよう様々な関連分野の企業・業界団体と連携して企業課題を積極的に取り入れ、カリキュラムに反映させている。また定期的カリキュラムの見直しを行いより実践的な職業教育に努めている。成績評価・単位認定に関しては、定められた基準に従って行っており、その基準は「学校要覧」に示されている。各科カリキュラム会議を学期毎に、担任会議(随時)、主任会議(隔月)を定期的に行い、授業の進行状況、カリキュラムの点検等を行っている。

授業の評価に関しては、学生による授業アンケートを年2回(前期末・後期末)実施しており、講師にフィードバックしてアンケート結果を授業に反映・活用している。

関連分野の先端的な知識・技能取得や指導力の向上のため定期的に教職員への研修を実施している。□

◎学校関係者評価委員会コメント・質疑

■昨年度(平成29年)委員からの提案・指摘

□変化が激しく業界の求める人材要件が幅広く変わっていく中、学科編成も見直す必要があるのではないかと必要ではないか。(川村委員)

・思考力を伸ばし新しいことにチャレンジできる人材をより育成することを目的とした、ソーシャルデザイン科を新設し、ビジュアルデザイン科のカリキュラムも見直し3年制学科を中心とした学科編成を行った。

(事務局回答)

●業界の変化が激しくて以前と比べて求める人材条件が変わってきているので、今まで以上に対応のスピードアップが必要ではないか。(川村委員)

・キャリアセンターが繋がっている企業、デザイナーで活躍されているデザイナーの先生方が授業を担当されているのでカリキュラムを改善されているが、複雑化している業界のニーズにマッチしているか見直したい。

●マネージメントについて、具体的にはデザイン料との結びつきについて先生方はどれくらい意識されているのか。学生の意欲に結びつくのではないか。(川村委員)

・確かに意欲に結びつく刺激の一つになるのではなる。(事務局回答)

(4) 教育成果に関すること

4-1)	就職率を向上させるための施策は図られているか	3・・・ほぼ適切
4-2)	資格取得の向上が図られているか	3・・・ほぼ適切
4-3)	退学者を減らすための施策は図られているか	3・・・ほぼ適切
4-4)	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3・・・ほぼ適切
4-5)	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	3・・・ほぼ適切

就職指導にあたってはクラス担任とキャリアセンターが連携して学生個々の希望や適性を把握し、学生にあった企業斡旋を行うことで就職率のより向上に努めている。デビュー希望者については講師と連携を保ち、出版社部による「コミックウィーク(作品添削会)」などを実施して多くの学生をデビューさせている。

卒業年度生には会社説明会や就職対策講座の授業回数を増やし、新たに「企業研究講座」、「受験対策講座」を増やしている。

欠席者に対してはクラス担任により早期に連絡、個別指導を行い保護者と連携を取り退学率の低減を図っている。卒業生の活躍及び評価は卒業生、校友会、出版社、企業との連携を保ち情報の収集に努めている。

また、入学案内書などの印刷物やオフィシャルサイト、学内の掲示板、校友会のメールマガジン等において卒業生の受賞や個展、グループ展などの案内を定期的に行っている。

◎学校関係者評価委員会コメント・質疑

■昨年度(平成29年)委員からの提案・指摘

□採用が早くなっているのが就職指導も早くしなければならぬのではないかと。(長田委員)

・2年前期から行っている「就職対策講座」、授業外の「座業界・企業研究講座」を年生の参加も参加を可能にし、1年後期より『ホームルーム』で就職対策の授業を前倒しで行った。(事務局回答)

□学生達にデザイン業界の仕事内容を入学時に理解をさせないと、どんなデザインをしたいのか、どんなデザインが向いている理解ができないのではないかと。展示コーナーに卒業生の作品を展示した。(楠原委員)

- ・1年前期の授業の導入部で、デザイナーとして活躍している卒業生の各ジャンルの作品をプロの仕事例としてを見せることを組み込んだ。また学生ホールや各階の展示コーナーに卒業生の作品を展示した。

(事務局回答)

- 大学に進む学生と専門学校に進む学生の求める内容が違い、短期間で技術を修得し社会にでたいのではないか。(川村委員)
 - ・技術の修得だけではプロとしては弱い。思考能力を高めて積極的に取り組む姿勢を持つ学生を社会に出したい。思考力や問題解決能力をつけることは2年制では難しい面があるので、3年制の学科学科を中心に新設学科を含めて編成を考えている。(事務局回答)
- 育てるのは会社が行うから基礎が出来ている学生が欲しい。クリエイティブが楽しいという気持ちがある学生は現場に入れば直ぐ伸びる。(長田委員)

(5) 学生支援に関すること

5-1)	就職に関する支援体制は整っているか	4・・・適切
5-2)	学生相談などの支援体制はどうか	4・・・適切
5-3)	学生への奨学金等の経済的支援はどうか	3・・・ほぼ適切
5-4)	学生の健康管理はどうか	3・・・ほぼ適切
5-5)	課外活動に関する支援体制は整備されているか	3・・・ほぼ適切
5-6)	学生寮等の支援体制は整備されているか	3・・・ほぼ適切
5-7)	保護者と適切に連携しているか	3・・・ほぼ適切
5-8)	卒業生への支援体制はあるか	3・・・ほぼ適切
5-9)	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3・・・ほぼ適切
5-10)	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3・・・ほぼ適切

本校の就職支援はキャリアセンターが担当。学生相談などの支援体制を充実させるため、キャリアカウンセラーの資格を持つ職員を2名を採用した。キャリアセンター内に企業情報、求人情報、入社試験情報検索専用PCを設置し在学生及び卒業生就職活動を支援している。大学編入支援も行っている。

また、本校の大きな進路の特徴として一つにデビューがある、出版社編集部による「特別講義」「持込み企画会」「作品添削会」企画運営やコンテスト情報提供など様々な支援を行っている。マンガ科では10年間で2600作上のマンガ雑誌掲載及び受賞者を出している。

学生相談など支援としてクラス担任が定期的にカウンセリングを行い、保護者とも連絡を密にして問題解決に当たっている。留学生については、留学生担当者を配し修学・生活支援を行っている。

学生に対する経済的な支援体制、呉学園特待制度や学び直し支援金制度など様々な学費を減免する本校独自特待制度を設け支援を行っている。その他公的制度として、日本学生支援機構奨学金制度、東京都育英資金、国の教育ローンを適宜紹介・斡旋する。民間新聞奨学生制度、提携信販会社教育ローン、財団法人国際交流奨学金なども適宜紹介・斡旋している。学生健康管理について、学校保健安全法に基づく定期健康診断を毎年4月に実施。

また校医による健康相談も適宜行っている。サークル活動や外部作品展など課外活動に対して様々な支援を行っている。学生寮は、学生専用寮管理会社と提携して学生に紹介し、学生専用寮管理会社と連携を保ち、生活面サポートも行っている。

保護者には成績表を送付している。状況に応じて学生個々様子を保護者に連絡、支援を依頼するなど綿密に情報交換し適切に行われている。卒業生へ支援、校友会を通して卒業生向け講座などを行っている。また、卒業生

へ生涯サービスとして、卒業後転職相談や就業悩み相談などを受けアドバイスを行っている。
高等学校等と連携したキャリア教育・職業教育取り組みとして、出張体験講座、実技講習会や業界説明会などを実施している。

◎学校関係者評価委員会コメント・質疑

●2年制の専門学校の学生は就職活動が厳しいのではないかと。入学をしたら直ぐ就職活動という感じでは。

(川村委員)

・1年次は基礎教育で就職活動のスタート時にポートフォリオに載せる作品がないことが厳しい。入学してから進みたいジャンルを考えたいという層がふえており、就職活動のスタートが遅れる理由の一つでもある。

(事務局回答)

(6) 施設設備に関すること

6-1)	施設・設備はカリキュラムに対応出来ているか	3・・・ほぼ適切
6-2)	学内外の実習設備、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか	3・・・ほぼ適切
6-3)	防災体制は整っているか	3・・・ほぼ適切

渋谷はクリエイターの育成にとって最適な立地である。施設・設備としては、2D、3DCG、CGアニメーションWebデザイン、映像クリエイティブワークができるコンピュータ実習室を始め、木工室、製図室、撮影スタジオ等実習設備を整えている。作品出力用機器は学生ホール、図書室にも設置している。学生達のくつろぎスペースとして学生ホール(学期期間中は9:00～21:30まで開放)を設けている。

防災対策については、施設の法定消防設備点検、建築設備点検を行っている。災害時の帰宅困難者への支援対策として保存食糧、保存飲料水、簡易トイレ、簡易寝具等の災害備蓄品を常備するとともに学生・教職員への安全対策の徹底を図っている。

また、昨年より3年計画で今の時代に合わせた校舎改築を実施している。図書等の充実も図る。第一期改築としてエアコン工事、トイレ工事は終了した。2019年2月より各教室の改築を開始する。

◎学校関係者評価委員会コメント・質疑

※「施設設備に関すること」については評価者からのご意見はありませんでした。

(7) 学生募集と受け入れに関すること

7-1)	学生募集活動は適正か	3・・・ほぼ適切
7-2)	学生募集に教育成果は反映されているか	3・・・ほぼ適切
7-3)	入学選考の時期・基準・方法は適正か	3・・・ほぼ適切
7-4)	納付金は妥当なものとなっているか	4・・・適切

本校の学生募集活動は、各種進学情報誌の掲載、マスメディアやオフィシャルサイトからの情報発信に加え、高校内や各都市で実施される会場説明会等に参加している。また、高校や日本語学校などに対して卒業生の就職状況やデビュー状況などを報告し、学校間の信頼関係の構築に努めている。志願者対象にオープンキャンパスを実施し希望する学科と学習内容とのマッチングができるよう個別相談なども行っている。

就職・デビュー、卒業生の活躍、在校生・卒業生の受賞などの実績を正確に把握し、入学案内書およびオフィス

ャルサイトにおいて情報の提供発信に努めている。各学科の学習内容や成果についての資料をオープンキャンパス等で配布し、学生募集に教育成果を反映させている。入学選考・時期・基準・方法は、加盟する東京都専修学校各種学校協会での取り決め及び監督官庁である渋谷区の指導に基づき、適正に行っている。高等学校推薦入試・一般入試に加え、AO入試・自己推薦入試・指定校推薦入試など多くの選考方法を採用し適正に実施している。納付金額については、本校が提供する教育内容、施設から算出して、毎年同分野他校との比較検討を行い妥当な金額であると認識している。また、支払い時期は募集要項に明記している。

◎学校関係者評価委員会コメント・質疑

■社会人の学生は何割くらいいるのか。(川村委員)

・既卒者は以前よりかなり減り、平均で15%位でイラスト・マンガ系は少なく、デザイン系が20%位である。
減ってきたのは保護者や本人も経済状況にも要因ではないか。2年間学費を払える階層と4年間払える階層になっている。学費は保護者が払い生活費は学生がアルバイトで賄うケースが増えてきている。(事務局回答)

(8) 財務に関すること

8-1)	中長期的に財務基盤はどうか	4・・・適切
8-2)	予算・収支計画は有効かつ妥当か	4・・・適切
8-3)	会計監査は適正に行われているか	4・・・適切
8-4)	財務情報公開の体制整備はできているか	3・・・ほぼ適切

学校法人として、教育活動の充実および持続性が必要である。施設・設備の整備、教職員の研修等で経費支出が増加、する傾向にあるが、経費全体の見直しを行い財務基盤の強化に努めている。

一定数の入学者の確保と退学者を減らすことにより、より高水準の財政基盤の確保を目指している。

資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表・財産目録の主要な財務諸表を参考とし、次年度以降の収支計画予算を編成している。年度予算は、本校の目的・目標及び事業計画に鑑みて、有効かつ妥当なものである。本校では、公認会計士(監査法人)による会計調査を受けており、私立学校法および寄附行為にもとづき、選任された2名の監事が財務会計監査を実施している。

計算書類(資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財産目録)を事業報告書と共に理事会に提出し承認を得ている。財務情報の公開をオフィシャルサイトにて行っている。

◎学校関係者評価委員会コメント・質疑

※「財務に関すること」については評価者からのご意見はありませんでした。

(9) 法令順守に関すること

9-1)	法令、設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	4・・・適切
9-2)	個人情報に関して、その保護のための対策がとられているか	3・・・ほぼ適切
9-3)	自己評価の実施と問題点について改善に努めているか	4・・・適切
9-4)	自己評価結果を公表しているか	3・・・ほぼ適切

本校は関連法規、国や地方自治体からの改正等にも速やかに対応して事務処理を行った上で適切な運用を行い法令や設置基準を遵守すべく最善の努力をしている。個人情報の保護に対しては、学生には入学時に配布する「学校要覧」に個人情報の取り扱いについて記載し、「個人情報確認同意書」の提出を義務付けている。

教職員には「個人情報の取扱いに関する同意書」の提出を義務付け、個人情報の取り扱いに関して細心の注意を払うよう指導している。

自己評価は毎年度実施。オフィシャルサイトにて公表し、職能教育機関として改善・改革推進すべく努力している。

◎学校関係者評価委員会コメント・質疑

※「法令順守に関すること」については評価者からのご意見はありませんでした。

(10) 社会貢献に関すること

10-1)	教育資源や設備を活用しての社会貢献はなされているか	3・・・ほぼ適切
10-2)	学生のボランティア活動に対する支援はどうか	3・・・ほぼ適切
10-3)	地域に対する公開講座・教育訓練の受託等を積極的に実施しているか	3・・・ほぼ適切

社会貢献を通して地域から信頼される学校を目指し、町内会等の実施する各種祭事・地域行事に積極的に参加している。また、各種業界団体が行う研修会や試験会場・スクーリーグ会場等へ教室などの学校施設を開放している。学校施設を開放した団体には、商業施設技術団体連合会、文科省・成長分野等における中核的専門人材養成戦略的推進事業(マンガ分科会)、多摩高等学校進路指導協議会、北海道芸術高等学校等がある。

学生のボランティア活動は、社会性や協調性を養うための、重要な活動と位置づけ様々な支援を行っている。

学生のボランティア活動の実績として渋谷音楽祭(特定非営利活動法人渋谷駅周辺地区まちづくり協議会)・多摩南部地域病院ホスピタルアート・似顔絵イベント(東急百貨店日吉店)・川崎フロンターレファン感謝祭似顔絵イベント(川崎フロンターレ)、壁画制作(なんつつ亭大磯店)、伊賀流忍者グッズデザインコンテスト(三重県伊賀市)・超人スポーツ協会イラスト大会等多数がある。

地域に対する公開講座・教育訓練の受託については、「中村佑介先生(イラストレーター)特別講義」「ポスターデザインメイキング講座(楠原幸時氏)」「福島治氏特別講義(東京工芸大学教授)」「マンガ業界講座」など積極的に実施している。

◎学校関係者評価委員会コメント・質疑

※「社会貢献に関すること」については評価者からのご意見はありませんでした。

(11) 国際交流に関すること

11-1)	留学生の受け入れ・派遣について戦略を持って行っているか	3・・・ほぼ適切
11-2)	留学生の受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続き等がとられているか	4・・・適切
11-3)	留学生の学修・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	4・・・適切
11-4)	学習成果が国内外で評価される取組を行っているか	3・・・ほぼ適切

留学生の受け入れについては、日本語学校の成績・出席状況を確認すると共に本校独自の日本試験を実施しており、日本語能力を身につけている留学生のみ入学を許可している。本国からの直接受け入れも行っているが、日本語能力試験N2を取得しており、日本在住の留学生と同様に本校独自の日本語試験に合格した留学生のみ受け入れている。適宜入国管理局への報告を行っている。留学生の日本国内での就職支援を行っており多くの留学生が日本で就労している。又、学習の成果として様々なコンテストなどに参加させ実績を残している(モテワンコ

ンテスト 2017バズコン(映像部門)学生賞/準グランプリ・第5回OAC学生広告クリエイティブアワード2016パイロット/グランプリ・JAGDA学生グランプリ/優秀賞 ・BLUE ACTION うみぼすグランプリ2016/準グランプリ・第11回住まいのインテリアコーディネートコンテスト/会長賞・集英社第95回手塚賞準/入選他受賞等)。

◎学校関係者評価委員会コメント・質疑

■大学は中国からの優秀な留学生が増えているが、反面学費が払えず退学する留学生にはどのように対応しているのか。(川村委員)

・在籍管理適正校であり厳格なルールに則って対応しているので未納で退学する学生はいない。(事務局)

4. 学校評価の具体的な目標や計画の総合的な評価結果

(1) 教育目標

企業と連携を取りながら時代のニーズに合ったカリキュラムを作成している。また、教育資源や施設を活用しての公開講座の開講や学生・教職員によるボランティア活動の積極的な支援を行った。

卒業生とのネットワークを充実させ、活躍している卒業生を把握するようにしている。卒業生による特別講義や就職活動へのアドバイスなどの在校生に対する支援を行った。卒業生に対する支援として転職や再就職の斡旋などを充実させている。

(2) 財務評価

平成29年度の学生募集は前年より減少したが、経費の見直し等により学校運営上支障なく運営できた。

(3) 一般的評価

専門学校日本デザイナー学院は、クリエイティブ教育の専門学校として創立54年目を迎え、創立以来多くの卒業生達をグラフィック・マンガ・イラストなど産業界と生活文化に携わる有能なクリエイターとして輩出してきた。あわせて人間形成に努め、社会人としての自覚と責任を持たせるよう指導し、クリエイティブ業界のニーズに対応するために毎年カリキュラムの改良に努めている。

今年度も地域の企業等と協力した地域貢献、東日本大震災・熊本地震に対する復興支援活動、渋谷音楽祭、病院でのアート活動、壁画制作による美化活動等は高く評価されている。また、学校での教育資源や施設を活用し、高等学校での特別授業や先生方を対象とした実技講習会、中学生の職場体験教育を支援している。

5. 学校関係者評価委員の評価結果について

上記報告書は、学校関係者評価委員として、
妥当な評価であることを確認し、認めます。

平成30年 6月15日

【学校関係者評価委員会】

委員長(業界関係者代表) 川村純一(宝塚大学 東京メディア・コンテンツ学部教授)

委員(業界菅家者代表) 長田智行(株式会社シフカ代表取締役)

委員(卒業生代表) 楠原幸時(校友会副会長)

委員(地域代表) 馬場高光(株式会社東急電鉄都市創造本部
開発事業部事業計画部)